



公共工事

契 約

地元業者への
発注について

香川 宏行
(新政策研究会)

問 官製談合の芽を断ち切ろうと一般競争入札の導入を柱に始まった自治体の入札改革であるが、景気の悪化や公共工事の減少から入札制度のあり方が改めて問われている。特に地元建設業者は、防災や災害復旧の担い手であり災害協定を締結する業者も存在する。地元業者へ優先的に発注すべきと考えるがどうか。

答 各事業の実施にあたっては、地域振興に重点を置き、地元企業の受注機会の確保に努めてきた。特に建設業は、地域経済の活性化や緊急災害時に機敏な行動が期待できる

ものと認識している。また、市と災害協定を結んでいる場合は総合評価方式の入札において評価が加算されるよう措置を講じている。厳しい財政状況であるが、市内企業は潰さないという信念のもと、引き続き受注を優先したい。

公 共 交 通

デマンドバスの
運行見解は

東 美智子
(公明党)

問 デマンドバスシステムとは利用者の呼び出しに応じ乗降させる乗り合いバス運行システムである。技術革新に伴い運行計画や配車指示、予約受付をコンピューターが自動で行うことから設備費用も安価となり、試行運転を始めた自治体も出てきている。高齢者などの交通弱者にとって有効な交通手段と考えるが本市の見解は。

答 県内においても、新たな交通手段の取り組みとしてデマンドバス方式の試行・運行が開始されている。タクシートの便利さと路線バスの手軽さを併せ持つ新しい交通手段といえるが、様々な問題も報告

福 祉

救急キット配布
事業の導入を

一本柳妃佐子
(公明党)

されている。今後さらに高齢化が進むことから、まず国交省の地域公共交通活性化・再生総合事業を精査し、将来を見据えた交通システムを検討する必要があると考える。

問 東京都港区では、高齢者や障がい者、健康不安のある人を対象に医療情報を収めるキットの配布事業を始めている。キットはプラスチックの筒状の容器で、中に本人の医療情報や健康保険証のコピーなどが収められ冷蔵庫に保管される。救急隊員がその情報を活かし迅速に対応できることから、ひとり暮らしの高齢者の方々に安心を与えている。こうした配布事業を本市も導入すべきと考えるがどうか。

答 平成20年度中の市内の救急搬送件数を見ると、総件数2983件の内、65歳以上の高齢者の急病搬送件数は942件で33・5%と高い割合となっている。港区で始まった救急医療情報キットは救急搬

教 育

少人数学級の
拡大について

大久保 忠
(日本共産党)

送時に必要な情報をその場で把握できる効果が見込めることから、先進地の取り組み状況を踏まえ検討したい。

問 平成16年度から実施された少人数学級は、現在小学校1・2・3年生と中学校全学年までに拡充された。行き届いた教育を進めるためにも、すべての学年で実施されるよう、さらに拡大すべきと考えるがどうか。

答 少人数学級の実施にあたり採用した「浮き城先生」と呼ばれる市費負担教職員が、学級担任や各教科の担当者として活躍している。その結果、各校では子ども一人一人に、きめ細やかな学習指導や生活指導が行われ、充実した学級活動が展開されている。このようなことから、少人数学級を継続していきたいと考えているが、小学校4年生以上の拡大については、今までの推進状況や国・県の動向、児童生徒の減少による学級編制の

雇 用 対 策

就労機会の
拡大を

栗原 二郎
(日本共産党)

課題、予算などの条件を勘案し検討したい。

問 市内建設業者の仕事が増えれば市民の就労機会も拡大する。市の公共事業を生活密着、就労確保、地域に持続的な経済循環を作り出す方向に転換することである。住民の生活や安全に直結する事業は、地元建設業者にとって仕事の確保につながり、市民から歓迎されるものである。中小企業の受注機会の拡大と仕事の保障に対する本市の考えは。

答 市が発注する建設工事は、社会資本の整備だけでなく経済の活性化にも一定の役割を担っているものと考えている。特に現在のような景気減速期においては、地元雇用の創出や地域経済の活性化を図る点で地元企業の受注機会の確保が必要と認識している。その一方で、市の財政状況は厳しいものがあり、他事業ともバランスをとりながら実施していく必要があると考える。